

## はじめに

総務省では、ブロードバンド・ゼロ地域の解消のため、「次世代ブロードバンド戦略2010」(平成18年8月)を策定し、官民の協働による情報通信基盤の整備を進めてきました。整備目標である2010年度に向けて条件不利地域の情報通信基盤の整備は、地方公共団体が主体的に進めており、ブロードバンド・ゼロ地域は解消する見通しとなりました。

政府は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)を決定しました。重点分野における雇用の創造として、「介護、医療、農林、環境・エネルギー、情報通信、観光、地域社会雇用等の分野における新たな雇用機会の創出、地域ニーズに応じた人材育成を推進する。」こととされています。また、「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～(平成21年12月30日閣議決定)」においても、「情報通信技術を使いこなせる人材の育成などを強化して情報通信技術の利活用を徹底的に進め、国民生活の利便性の向上に結び付ける。情報通信技術の利活用によるサービスの質の改善や利便性の向上を全国民が享受できるようにするため、光などのブロードバンドサービスの利用を更に進める。」など、情報通信技術の利活用を積極的に推進する方針が示されているところです。

総務省では、地域経済の活性化や少子高齢化への対応等地域が抱える諸課題について、ICTの利活用を通じてその課題の解決を促進するためのモデル的取組を委託事業として実施することにより、地域のユビキタスネット化等の促進を図ることを目的とした「地域ICT利活用モデル構築事業」を平成19年度から実施しております。本事業は、平成21年度で終了となりますが、委託事業実施団体における事業の成果と今後の地域への展開に期待が寄せられています。

本書は、今後の地域情報化を推進するにあたり、平成20年度に実施した「地域ICT利活用モデル構築事業」の全国の事例を地方公共団体等の関係の皆様にご参考とさせていただくため、紹介するものです。

地域情報化及びICTを利活用して地域の課題解決に取り組まれている方々のお役に立つことを心より願っております。

最後に、作成にあたりご協力を賜りました方々に深く感謝を申し上げます。

平成 22 年 3 月  
東北総合通信局  
東北情報通信懇談会

## — 目 次 —

### 「地域ICT利活用モデル構築事業」全国先進事例

【青森県青森市】	1
○地域マイレージシステムを活用したICカードとSCSによるコンパクトシティ形成事業	
【埼玉県鶴ヶ島市】	6
○寄附による地域協働活性化モデル事業	
【新潟県三条市】	10
○優しい「まちなか」創造事業	
【長野県木曾広域連合】	16
○伝統文化継承による6町村共育事業	
【岐阜県東白川村】	20
○国産材利用向上による地域経済振興事業	
【京都府京都市】	23
○京都デザイン活用プロジェクト	
【長崎県壱岐市】	26
○ICTを活用した地域産業・事業者への投資による地域活性化事業	
【熊本県】	30
○くまもと安心移動ナビ・プロジェクト	
【熊本県阿蘇市】	34
○ICT活用した環境活動支援モデル事業	
【大分県豊後高田市】	38
○ICT技術を活用した地域医療高度化モデル事業	
【鹿児島県伊仙町】	40
○長寿者のライフスタイルの知恵活用モデル事業	



## 青森県青森市：地域マイレージシステムを活用した

### ICカードとSCSによるコンパクトシティ形成事業

#### 解決すべき課題

青森市は、「適正な土地利用とコミュニティ機能の向上」を図るとともに「環境との共生」により持続可能で機能的な都市をつくるため、コンパクトシティの形成をまちづくりの理念として掲げてきました。これを具体化するため、まちづくりの方向を市街地の内側に向ける都市構造とする必要があり、都市をインナー・ミッド・アウトターの3つに区分しそれぞれに適した土地利用を誘導するとともに、中心市街地の活性化の推進を車両の両輪に見立て進めてきました。

その結果、中心市街地地区内の居住人口が増加(H17 3,346人⇒H19 3,648人)するなど、中心市街地地区を中心とした都市的土地利用と周辺市街地(ミッド)における居住・コミュニティを主とした適正な土地利用が、それぞれの役割を踏まえ機能できる都市環境が構築されました。しかしながらコンパクトシティの実現に向けては、中心市街地歩行者通行量の減少や商店街の空き店舗の増加、まちなか居住者がコミュニティに参加するための受け皿が不足しているなどまだまだ途上段階であり、まちに住み、まちに集う人々などへの市民活動への参加促進を通じたコミュニティの活性化と、これを支える移動や交流活動の利便性・快適性の向上を同時に図らなければ、本市が目指すコンパクトシティの実現とは言えません。

コンパクトシティの実現に不可欠なコミュニティの活性化と、コンパクトシティを支える移動等の利便性・快適性の向上こそが本市の課題であり、これは新たな社会資本整備により解決されるものではなく、「まちづかい」(公共交通などの既存ストックの有効活用)及び「まちそだて」(住民等との協働による自律継続的な活動)という視点での施策が必要です。

また、2010年度中に東北新幹線の八戸新青森間の整備による全線開業が見込まれておりますが、その開業効果を全市的に享受するための一層の対応が求められています。特に新青森駅から離れた場所に位置する中心市街地地区への効果的な誘導施策、そしてモビリティの向上や支援の施策の実施が重要な課題になっています。

- (1) 持続可能な都市であるためには環境との共生が重要です。また、都市づくりは住民との協働により、持続的に取り組まなければなりません。そのためには、環境負荷の低減活動やまちづくり活動などの地域貢献活動を市民活動として自律的に循環運営させることのできる都市のシステムが必要です。
- (2) 地域の活性化にはコミュニティが活発化しなければなりません。そのためには、多くの市民等が情報を共有できる効果的な情報の受発信、活用の仕組みが必要です。
- (3) 東北新幹線新青森駅と中心市街地とは距離が離れているため、新駅に降り立った人を都市機能の集積している中心市街地に誘導するとともに、青森市を楽しんでいただかなければなりません。そのためには、中心市街地に足を向けさせる動機付け、必然性を持たせる施策が必要です。

- (4) コンパクトシティに求められる交通体系は、人と環境に優しい公共交通が軸となります。そのためには、バスなど公共交通機関の利用促進と公共交通体系の再編を容易にする仕組みが必要です。

## 事業内容

青森市におけるこれまでのUAA2007年度実証実験等によって得た、市民、組織、NPO、企業、自治体等による人的ネットワークや地域情報ネットワークの構築及び運営ノウハウを積極的に活用し、市民による環境負荷低減の取り組みや観光情報などの口コミ情報等、市民活動の促進や地域資源を発信・共有する地域SCSを構築します。

あわせて、まちづかい・まちそだての観点から地理的要因に影響を受けない効果的な情報発信システム、公共交通機関の非接触型少額決済カードシステム、商店街少額決済カードシステムを構築し、それらを有機的に連携させることによって、公共交通機関の利用促進、情報ネットワークの構築による観光客等の回遊性の向上と住民の交流活動や市民活動への参加支援、まちなかコミュニティの創出を図ります。

### (1) マイレージサービスによる人・まちをむすんでつなぐ仕組みづくり(青森マイレージシステム)

市民の環境負荷低減に対する取組や良質な地域資源情報の書き込み、観光客の本市への訪問等の地域資源に係る行動を地域貢献活動へのポイントとして定量化し、ICカードを通じたマイレージサービスとして共通化するとともに、当該ポイントを地域体験イベントへの参加や公共交通機関での利用を可能にすることによって、更に市民の知識や経験の向上、地域交流の促進につながり、主体的な取組が促進されるという循環的なシステムネットワークを構築します。

また、商店による買い物額に応じたポイントサービスなど、現在行われている民間のサービスポイントを、マイレージサービスとしてICカードで共通化することにより、地域の一層の利便性・快適性を向上させます。

なお、地域固有のマイレージサービスは、地域外の人(観光客等)とのネットワーク化による地域資源情報の広域的発信を促進するものであり、本提案は、これらの相乗効果によって、新たな地域資源の掘り起こしとまちなかの交流人口の増加を促進するものであり、特に交通・商業機能などの都市機能が集積した中心市街地の活性化に大きく寄与するものと期待されます。

### (2) 地域固有の有益で良質な資源を市民自らが掘り起こし・磨き上げる仕組みづくり

地域のコミュニティの活性化に向け、市民が所有する知識や経験に基づく、地域にとって有益で良質な情報を市民自らが発信、共有できる既存の地域SCSを活用し、便利で安心な地域情報ネットワークを構築します。

加えて、観光情報、イベント情報等の書き込みについて、定量的に評価しポイント付与することで興味ある地域資源の体験イベントや公共交通機関の利用へつなげることで、社会的資源の掘り起こしや磨き上げにつながる地域貢献活動としてその参加を支援します。

さらに、地域の伝統的な芸能や技術、文化等を動画で効果的に発信することにより、それらを継承する人材の育成もあわせて実施します。

### (3) 地域の資源を市民そして観光客が共有できる仕組みづくり

観光客などの地域外の人に対して、観光情報や商店街情報、公共施設情報等の地域資源を効果的に発信する仕組みを携帯等のフェリカ機能を活用して構築します。情報を見るだけでポイントを付与するシステムや地域SCSに容易に登録が可能な仕組みとすることにより、効果的な地域資源情報の発信を実現するとともに、市外観光客は地元に戻った後でも、SCSを介して市民と交流できます。

また、市民の住居地等による地理的要因や高齢化等による情報リテラシーの格差に対応するため、中心市街地内の公共施設等に情報発信端末を整備するとともに、紙媒体をはじめとしたメディアミックスによる情報発信を行います。

### (4) 青森マイレージシステムを搭載した交通・商店街決済カードシステムの構築(システム内容)

公共交通の利用促進に向けた、利便性・快適性の向上に向け、バス・鉄道等公共交通機関及び市内商店街で共通利用が可能なICカードを整備し、決済の利便向上を図るとともに、青森マイレージシステムにおけるポイント(青森マイル)による地域循環の実現を図るシステムを構築します。

## 事業の先進性

### (1) 社会性が高く、人と人を実際の社会貢献行動へ誘導するネットワークシステム

従来地域SNSによるインターネット上でのバーチャルコミュニティの活性化という一面的な効果にとどまらず、地域SCSの構築により、防災情報や子育て支援情報等、地域住民が必要としている情報について、共通の意識を持った人たちの集まる場(行動を起こすきっかけ)を提供します。また、中心市街地の活性化や公共交通機関の利便性を向上させる取り組みにより、交流環境をあわせて整備し、インターネット等のバーチャルのコミュニティからバス等公共交通のスムーズな活用を図ることによって、まちなか等でのリアルなコミュニティへ誘導し、市民の社会貢献行動を一層促進することができるという点で先進的なモデルとなっています。

### (2) 行政と市民等による新たな協働モデルの構築

本提案の地域情報ネットワークシステムは、市民の自発的な地域の最新情報の発信や行政、商店街、企業などのデータベース上での連携により得た多様な地域資源情報をメディアミックスの手法によって、市民や観光客などへ受発信するものです。このシステムは、地理的・技術的要因に影響を受けないほか、情報リテラシーを解消する協働型・参加型の地域情報ネットワークシステムです。

また、市民等の環境負荷の低減に向けた取組をポイントに換算加算することで定量化し、市民自らが社会貢献の度合いを確認・実感することができるほか、ポイントを環境活動で活用する地域マイレージシステムを構築することで、市民一人一人が無理をせず、その取組を持続・促進させることができるシステムとなっています。

さらに、このシステムは、新たな行政と住民の協働の仕組みとして、環境問題のみならず他の施策への連携的かつ重層的な効果が期待できます。

### (3) 自律運営できるネットワークシステム

このネットワークシステムは、行政と市民の協働による環境活動やコミュニティ活性活動など、高い社会性及び経済性を兼ね備えております。このことは、地元に着心のある地元の社会的な活動を支援する個人や団体から自発的な地域マイレージの提供や他のポイントサービスとの連携による青森マイレージサービスの拡充が見込まれます。

また、現在、市民や企業の環境問題等への取組に対する意識が高まっていることから、市民レベルの環境負荷低減活動の継続的な実施や企業の組織活動が社会に与える影響に責任を持つ取り組みであるCSR(※)活動の一環としての協賛金収入や広告料収入などが見込めることから、ICTを活用したビジネスモデルとしても先進的です。

※ CSR:企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)

### (4) これまでの成果の有効な活用

本提案は、総務省の研究開発プロジェクト「ユビキタスネットワーク認証・エージェント技術の研究開発」の一環として、本市の中心市街地を主なフィールドとして実施された「ユビキタス実証実験ソーシャル・キャピタル・サービス in 青森」や昨年度、内閣府の地方再生モデルプロジェクトとして実施した調査研究により得た、地域SCSの運用ノウハウや人的ネットワーク等の良質なストックを活用します。

## 事業概要図

### 地域マイレージシステムを活用したICカードとSCSによるコンパクトシティ形成事業

青森県青森市

#### ○事業概要図




## 照会連絡先

〒030-8555

青森県青森市中央一丁目22-5

青森県 青森市 企画財政部 中心市街地対策課

TEL: (017) 734-2378



## 埼玉県鶴ヶ島市：寄附による地域協働活性化モデル事業

### 解決すべき課題

鶴ヶ島市は戦後まで人口約7千人、総世帯数の4分の3を農家が占める純農村として栄えてきましたが、昭和29年の工場誘致条例の施行によって優良企業の進出が始まり、人口の増加と相まって昭和41年4月1日に町制を施行しました。同年、首都圏整備法の近郊整備地帯に指定され、関越自動車道の開通や東武東上線若葉駅の開設などにより住宅地としての立地条件が向上したことで宅地の開発が進み、昭和50年から55年の人口増加率は70.7%と県内で1位、全国でも有数の人口急増地域となり、平成3年9月1日には鶴ヶ島市として市制を施行、人口6万8千を有する都市へと大きく変貌しました。また、平成18年3月には、首都圏中央連絡自動車道(鶴ヶ島・青梅間)が開通、圏央鶴ヶ島インターチェンジが開設されるとともに、現在も一本松をはじめ市内2ヶ所で土地区画整理事業が進められています。

このような急激な都市化の進展、生活環境の変化や住民意識の多様化などにより、地域が一体となった自治運営が難しくなっている反面、環境や福祉、教育などの分野に対する市民の関心の高まりとともに、NPO・市民団体等の活動が大変活発化してきており、これらの活動の広がりとともに協働によるまちづくりを推進し、新たな公共空間の創造に向けて、若者や団塊の世代など多様な地域の担い手が様々な方法で主体的にまちづくりに参加できる仕組み=地域協働のプラットフォームを構築していくことが鶴ヶ島市の大きな課題となっています。

### 事業内容

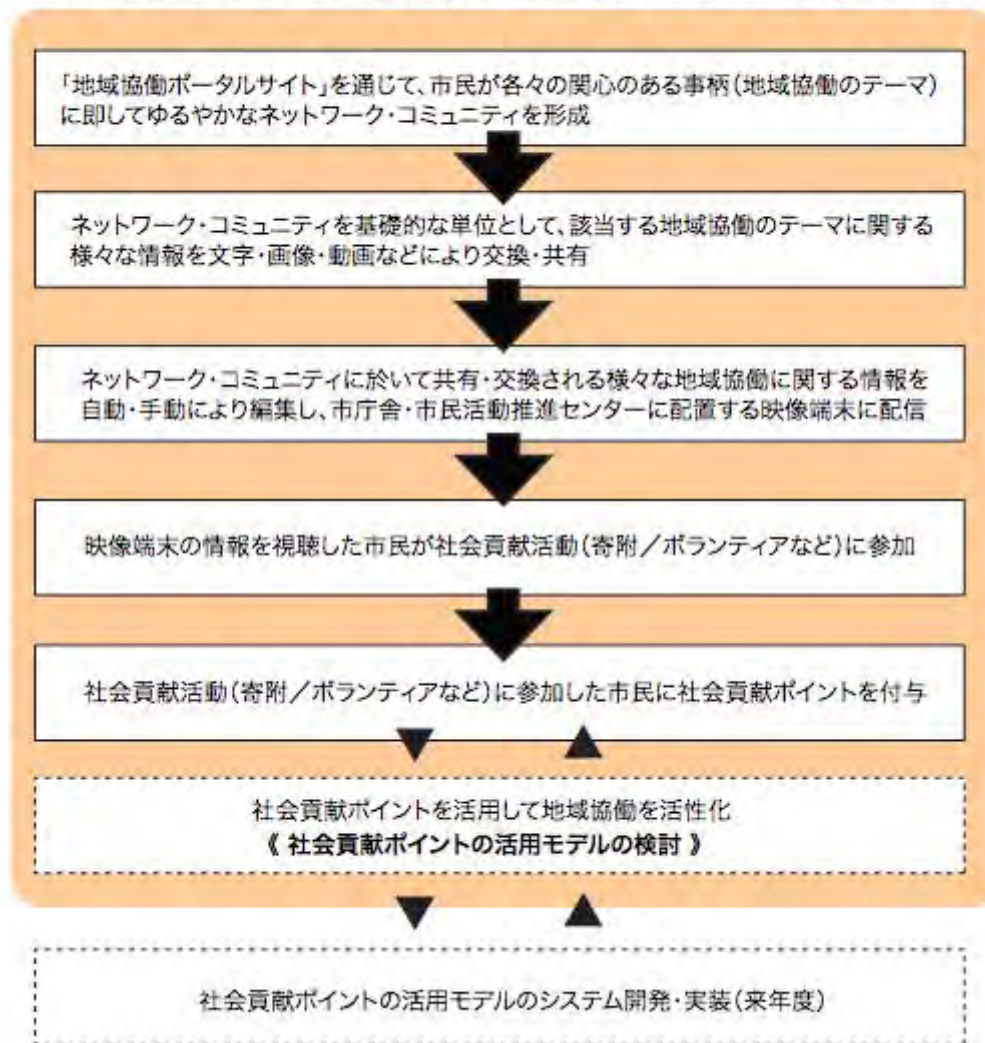
前述の課題解決を図るため、以下のステップに基づき、平成20年度に於いては下図のような考え方により「寄附による地域協働活性化モデル」のプロトタイプとなるシステムを開発しました。

#### 【実施ステップ】

- 20年度：プロトタイプの開発・試験運用と社会貢献ポイントの活用モデルの検討
- 21年度：プロトタイプの改善と社会貢献ポイントの活用モデルの検証(実証実験)
- 22年度：実証実験の結果を踏まえた本格稼働と将来像の具現化に向けた自立的な取り組み



初年度に於いて具現化する「寄附による地域協働活性化モデル」の基本的な骨組み



平成 21 年度に於いては、上記の取り組みを継続的に発展させ、以下の取り組みを実施する。

(1) 開発システムの諸機能の改善・高度化

平成 20 年度の試験運用を通じて、市民モニター等からヒアリンした開発システムの使い勝手などに関する要望に基づき諸機能の改善を行います。また、携帯電話端末から地域協働ポータルサイトにアクセスして開発システムの諸機能が行えるようシステムのアクセシビリティを向上させるとともに、分野別の寄附状況に関する集計・表示や分配管理が行える機能など、管理機能の高度化の為の開発を行います。

(2) 社会貢献ポイントの活用モデルに基づく応用システムの構築と実証実験

平成 22 年度以降の自律的・継続的なシステムの運用を見据え、平成 20 年度に於いて検討した以下の社会貢献ポイントの活用モデルに関する応用システムの構築を行い、社会貢献ポイントの発行ルールや交換レート、運用基準を策定するとともに、各運用モデルの事業性を検証するための実証実験を行います。

- a : 環境配慮行動促進ポイント運用モデル
- b : 次世代育成支援ポイント運用モデル
- c : 健康増進ポイント運用モデル
- d : 相互扶助型ポイント運用モデル
- e : 公共サービス利用ポイント運用モデル

## 事業の先進性

ふるさと納税や寄附によるまちづくり条例を効率的・効果的に運用する為のシステムはもとより、企業の社会貢献活動への参画や、市民ファンドなど新たな公共空間を支える資金循環システムに対する市民ニーズの高まりに比して、市民が納税以外の手法により新たな公共空間を創造していくためのシステムは極めて少ない。

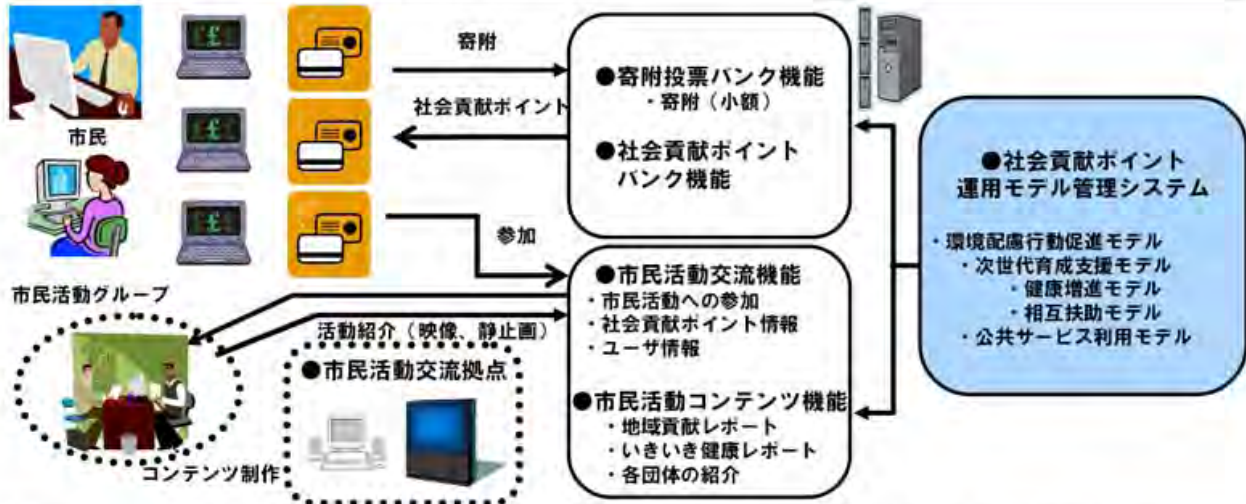
とりわけ、寄附の分野に於いて、寄附の受け手と送り手がPDCAサイクルの各段階に於いて情報の共有を図りつつ協働する仕組みは皆無であり、寄附による地域協働活性化モデルは、寄附事業の高度化や自律的・継続的な事業実施の基盤整備を目指す自治体、企業・団体にとって、そのニーズに応える先進的なシステムとなりえます。

加えて、急速に普及する交通系ICカード等の技術を利用することで、パソコン等の端末装置がなくとも、ICカードにより寄附や活動への参加が行え、寄附や協働に際しての匿名性が確保されることも特筆できます。

寄附による地域協働活性化モデル事業

埼玉県鶴ヶ島市

寄附や市民活動など社会貢献活動への参加に対して発行した「社会貢献ポイント」を通じて、寄附による地域協働を活性化するための運用モデルを構築し、自律的・持続的な運用に向けた実証実験を行うとともに、寄附条例の導入自治体がASP形式により容易に「寄附による地域協働活性化モデル」を導入できる仕組みを開発する。



**■開発システムの改善・管理機能強化**  
平成20年度の試験運用を通じて、市民モニター等から得られた要望に基づきシステムの改善を図るとともに、携帯電話端末からのアクセスへの対応や寄附状況の集計・表示・分配機能など、管理機能の強化を行う。

**■社会貢献ポイント運用モデル(応用システム)の構築**  
寄附による地域協働の活性化を図る上で有効と考えられる複数の社会貢献ポイント運用モデルを構築し、その管理機能を開発するとともに、平成22年度以降の自律的・持続的な運用に向けた実証実験を行う。


照会連絡先

〒350-2292

埼玉県鶴ヶ島市大字三ツ木16-1

埼玉県 鶴ヶ島市 市民生活部 市民協働推進課

TEL: (049) 271-1143



## 新潟県三条市：優しい「まちなか」創造事業

### 解決すべき課題

#### 1. アンケート調査結果

平成19年2月に市民満足度調査を実施し、三条市総合計画で示した66施策の「現在の満足度」と「今後の重要度」について調査を行いました。

その結果、「中心市街地・商店街の活性化」は、満足度が65位、重要度が9位であり、重要度平均点から満足度平均点を引いた値で比較した市民ニーズ度は、4位と市民が望む施策の上位に位置しています。

更に平成20年2月に実施した「第3回市政アンケート調査」でも、80.9%の人が中心市街地の活性化が必要と回答し、中心市街地活性化のために必要なことに関する質問では、56.3%の人が「魅力ある商店づくり」と回答し、「まちなか」の活性化は、市民の多くが望む施策となっています。

そのような状況の中、平成20年度事業において「まちなか」に住む高齢者世帯や、子育て世帯などに対しアンケート調査を実施したところ、高齢者からは「近くに店が無い」「重いものを買うと持ち運びが大変」など、買い物に不便や不自由さを感じている人が多いとの結果が出ています。

この調査の際、回収率の向上や対象者の生の声を聴くことを目的とし、対象者の一部を訪問することにより聞き取り調査を行いました。現在買い物に行くことができる健康状態にある方でも、近い将来、買い物に行けなくなった場合が心配との意見も多く聞かれ、高齢者は将来を懸念している状況にあります。

一方、子育て世帯からは「仕事や子育てに忙しく、買い物や家事を行う時間が取れない」といった不便や不自由さが回答として多くなっています。また、希望するサービスを聞いた問では、「子育てに関する情報」を必要とする回答が高い割合であり、今より多くの情報を得るために、地域ポータルなどのワンストップで情報提供される環境が必要と考えられる結果となりました。

さらに、ICTの利用状況についても調査を行いました。高齢者等はパソコンやインターネットを利用する割合が低いため、本事業では、電話やファクスによる受注対応や、受注後のシステムへの入力などの連携作業が重要と考えられるとともに、システムの利用促進のために講習会等の開催も必要と考えられます。

#### 2. 中心市街地(商店街)の活性化の主要な課題

##### (1) 人口の減少・高齢化の進展

「まちなか」では、過去10年の人口減少率が16.5%と、合併前の旧三条市の区域全体の人口減少率3.5%と比較して約5倍も減少の割合が高くなっています。

更に「まちなか」の高齢化率を見ると、市全体で24.2%のところ、31.3%と平均を大きく上回り、高齢化が他地域より進んでいる状況にあり、このままでは更なる人口の減少や、地域活力の低下が懸念されます。

## (2) 商店街の衰退

車社会の進展による買い物の利便性などから、市民の購買活動が郊外の大規模小売店に移行しており、「まちなか」の人口減少に伴い、更に商店街への買い物客が減少し、商店街には空き店舗が目立つ状態となっています。

商店街の利用者が少ない状況は、市政アンケート調査結果にも表れ、商店街の利用頻度を調査したところ、「年に数回」が29.3%と最も高く、「利用しない」も24.4%と高い割合となっていることから、商店街離れが進んでいると判断されます。

また、平成20年度事業のアンケート調査で買い物に良く行く店についての調査を行いました。商店街で買い物をする人は、高齢者では若干いるものの、子育て世帯では、ほとんどいない状況であり、商店街の厳しさが現れています。

一方で、車などの移動手段がない周辺の高齢者や、家から離れにくい子育て世帯(乳幼児期)などは、日々の買い物に不自由を強いられている住民も多くいます。

## (3) コミュニティ機能の低下

かつて商店街は、人が集い、商店と顧客、あるいは顧客同士がコミュニケーションを行い、更にはイベント開催などにより、商店街が地域コミュニティの核として存在していましたが、近年では、市街地の空洞化や商店街の衰退などにより、コミュニティ機能が低下しています。

また、三条市は平成16年に未曾有の豪雨による水害に見舞われ、「まちなか」も甚大な被害を受け、地域活力やコミュニティ機能の低下から、いざと言う時の共助の体制などに不安を感じる人も多くいるものと考えられます。

## 事業内容

### 1. 買い物に係る優しさの創造に向けて【買い物御用聞きサービス】

高齢者や子育て世帯など、買い物に行くこと自体が困難な方の不自由さを緩和するため、商店街や商店が連携・協力することによって、ICTの利活用で複数店舗を見かけ上1つの店舗として共同で受注し、受注した商品を商店等へ発注するシステムや連携体制を構築します。

このシステムで、利用者と、利用者減少に悩む商店街とのマッチングを行うことにより課題の解決に寄与するものとなります。

また、参加商店は、各個店の商売として、単独若しくは連携協力して、受注した商品の配達を実施します。

更に、顧客増加に向けて、取り扱う商品の魅力付けも併せて行うこととします。

なお、買い物御用聞きサービスは、本事業の中核的機能を果たすものであり、福祉御用聞きサービス等と一体的に実施することで付加価値を高め、更なる顧客獲得や利用者のニーズに対応するなどの相乗効果が図られます。

(1) 共同受注サービス【試験運用・検討・改良・機能強化】

平成20年度に構築したシステムや参加商店間のネットワークを、試験運用として商店街有志で組織する団体へ委託し、運用していく中で問題点などを洗い出すとともに、検討・改良・機能強化を加えるPDCAサイクルを実践することによりシステムの完成度の向上と運営者の育成を図ります。

このことにより、委託期間終了後にスムーズに運営を移行し、民間による自立的運営を行うことを目指します。

(2) 商品の魅力付け(地域製品のブランド化)【検討】

顧客獲得・増加に向けて、取り扱う商品の魅力付けが必要となるため、地域内の有名店や有名商品など、魅力ある商品の取り扱いを進め、当該商品等の地域内のファンを増やし、顧客増加とともに三条市の重点施策である地域製品のブランド力の向上にも寄与します。

2. 高齢者等への優しさの創造に向けて【福祉御用聞きサービス】

買い物御用聞きに併せて福祉的なサービスを実施することにより、高齢者等の求める多様なニーズに対応したサービスを提供します。

(1) お手伝いサービス【検討・構築】

買い物御用聞きにおいて簡易なお手伝いサービスなど、利用者の希望に応じたサービスの提供を目指し、システムの改良や体制・実施方法等の検討を行います。

また、利用者の要望によっては、本格的な福祉サービスの依頼も考えられることから、利用者と福祉サービス団体との仲介機能をシステム上に組み込むこととします。

(2) 老人福祉施設等へ出張サービス【検討】

老人福祉施設等の入居者に対して、宅配サービスを行うとともに出張販売も行い、自分で商品を見て買い物が楽しめるようなサービス提供を行います。

(3) いきいき確認サービス【検討・構築】

買い物御用聞きサービスで、御用聞きなどを行う際、あるいはメールなどにより高齢者等に“いきいき確認”(安否確認)を行います。

3. 優しさあふれるコミュニケーションの創造に向けて

本事業では、ICTを活用したコミュニケーションの創造の他、電話や御用聞きなどによる顔の見える“優しさあふれる”コミュニケーションも併せて創造します。

(1) 地域ポータルサイト及びコミュニティ機能との連携【実施】

別事業で機能拡充する地域ポータルサイトに対し、本事業に関連するコンテンツの充実を図るとともに、優しい「まちなか」や商店街の対外的なPRを行います。

また、当該地域ポータルサイトのコミュニティ機能と連携し、子育て世帯や地域コミュニティなどのユーザーを、御用聞きサービスのユーザーとして結びつけ、本事業の利用促進を図ることを目指します。

## (2) 人的(Face to Face)コミュニケーションの促進【検討・実施】

買い物御用聞きサービスや福祉御用聞きサービスを通して、日常のコミュニケーションが促進される中で、住民同士がつながりを強めていくとともに、共助への意識が醸成され、地域コミュニティの再生に結びつけていきます。

## 4. 食・環境に係る優しさの創造に向けて

全国的に食の安心・安全や環境問題が重大な関心事となっています。

買い物御用聞きサービスで取り扱う商品の魅力付けとして、地産地消の観点や、環境への配慮から、顔の見える安心・安全な地場製品の取り扱いを積極的に進めます。

### (1) 地産地消の促進【検討】

買い物御用聞きサービスで取り扱う商品の魅力付けとして、地産地消の観点から、顔の見える安心・安全な地場製品の取り扱いを積極的に進め、地域ポータルサイトを通じた情報発信や消費者と生産者等の意見交換を行います。

### (2) 環境への配慮【検討】

地産地消の取り組みは、フードマイレージ(身近な商品は、燃料などの輸送コストがかからず環境に優しいといった概念)の低い商品の取り扱いを進めることとなるため、環境に係る優しさの創造も併せて図られます。

## 事業の先進性

本事業は、商店やNPO、福祉団体等が相互に連携することにより、商品や福祉サービスなどを一体的に提供するとともに、地域内発の新たな地域製品のブランド化を推進するなど、新たなビジネスモデルを目指すことから、先進的なモデル性を有するものと考えます。

### 1. 買い物御用聞きサービス

#### (1) 買い物御用聞きサービス

本事業の基盤となる「買い物御用聞きサービス」は、商店等をネットワークで結び、複数商店を一つの店舗として見せながら商品管理・受発注等を行うシステムです。

そのため、各個店それぞれが出店し商品が乱立する一般的なショッピングモールのシステムとは、一線を画するものです。

また、地域内に限定した受発注による販売を目指すことから、ショッピングサイトなどでは取り扱うことのない小物や少量の商品なども取り扱うことが可能であることから、既存ショッピングサイトとは全く別物となっています。

(2) 地域産品のブランド化

「買い物御用聞きサービス」と「地域ポータルサイト」との連携により、地域の名店や有名商品の発掘や情報発信を進め、地域内発のブランドづくりを推進するとともに、コミュニティ機能を活用して、市民から意見・評価をもらうといったモニタリングを行います。

2. 福祉御用聞きサービス

「福祉御用聞きサービス」では、WEBやメール等を利用した“いきいき確認”や、商店やNPO等が連携した簡易作業依頼にも対応したコミュニケーション機能を有すことにより、先進性・独自性を高めます。

3. 地域ポータルサイトとの連携

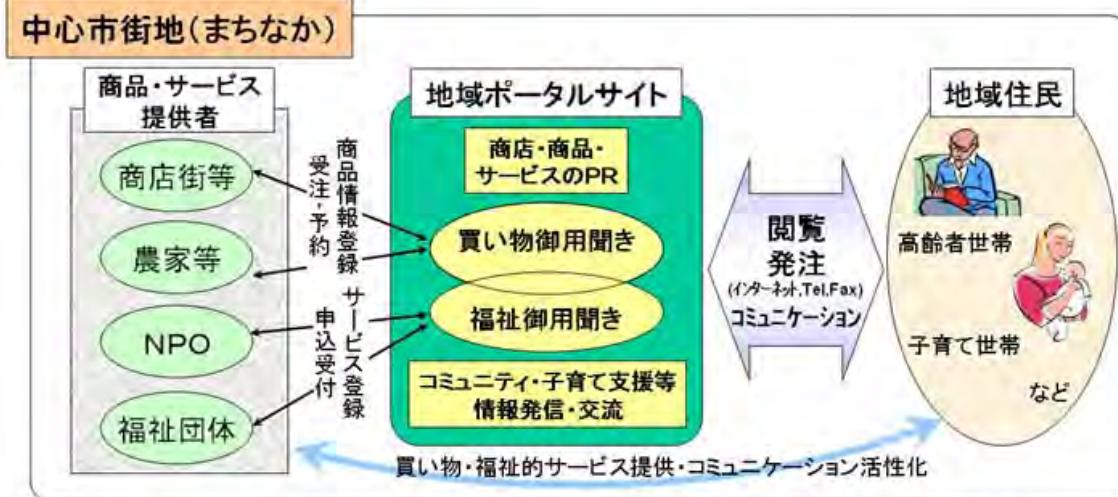
「御用聞きシステム」と「地域ポータルサイト」との連携を図り、「地域ポータルサイト」のユーザーを「御用聞きサービス」に結び付けることにより、本事業の利用促進を図り、現在商店街を利用しない世代にも商店街の馴染みの店の意識が生まれ、商店街の活性化に寄与するシステムとなり得ます。

事業概要図

優しい「まちなか」創造事業

新潟県三条市

まちなかの活性化と高齢者や子育て世帯等を支援するため、商店街やNPO等のネットワーク化により、買い物サービスや福祉的サービスの提供を共同で行う「御用聞きシステム」の改良と機能拡張を行うとともに、子育てポータル等の機能を備え、各種コミュニケーションの活性化を図る「地域ポータルサイト」との連携を図る。



■御用聞きシステム

参加商店やNPO法人、福祉団体等をネットワーク化し、商店の商品の他、福祉的なサービスメニュー、福祉団体とのマッチング機能を備えるなど、利用者の多様なニーズに対応して各主体を結びつけるシステム。  
PDCAサイクルの実施により、機能性や使用性、効率性などの向上を図った、使う人に優しいシステムを目指す。

■地域ポータルサイト【別事業構築】との連携

別事業で構築するコミュニティや子育て支援等の各種ポータルサイトを総合した「地域ポータルサイト」と、本事業の「御用聞きシステム」とを連携することにより、「地域ポータルサイト」利用者の御用聞きサービスの認知度を高めるとともに、御用聞きサービスの利用促進などを図る。




## 照会連絡先

〒955-8686

新潟県三条市旭町二丁目3-1

新潟県 三条市 総務部 情報政策課

TEL: (0256) 34-5511



## 長野県木曽広域連合： 伝統文化継承による6町村共育事業

### 解決すべき課題

長野県木曽広域連合は、6町村からなる広域連合であり、地域としては大阪府ほどの面積に3万人余りの住民が生活を営む典型的な山里地区です。

全国的に著名な「木曽檜」に代表される農林業やスキーなどの観光産業が不振に喘ぎ、就業先を求めて若年層が流出し、高齢化率も30%を超えています。過疎化の進行で抱える産業振興、健康福祉といった課題の他、林業及び森林保全や山岳信仰といった豊かな木曽の伝統文化・山里生活を尊ぶ価値観の継承が危機に瀕しています。

#### ■重要な地域課題

- 1： 歴史に育まれた木曽伝統文化の継承保存・発展が必要
- 2： 伝統文化と関係する農林業や観光など地域主要産業の低迷
- 3： 急速な過疎化進行に伴う健康福祉(生活)面での住民不安

以上の課題は、個々の町村としてだけでなく、木曽広域連合6町村全体として取組む共通の地域課題です。このような状況で、重要な生活基盤のひとつである情報通信インフラが整備され、その利活用により、様々な面で地域住民の生活が豊かになる施策の実行が期待されています。

そこで、平成20年度に整備する「木曽文化継承・共育システム」により、情報通信インフラを活用した地域住民のコミュニケーションの場(ブログ・SNS・映像活用型ナレッジ共有システム等)を活性化させていくことが重要となりますが、そのためには、四季を通じた映像コンテンツの充実や、木曽文化継承・共育システムの利用者となる地域住民の利用頻度向上が必要となります。

### 事業内容

平成20年度事業においては、木曽広域連合のサイトや観光サイトなどの既存サイトのコンテンツも活用整備し、CMSを利用した新たな交流の場「木曽文化継承・共育システム」の立ち上げを行いました。これを入り口として木曽住民または木曽に興味のあるメンバが、SNS、ブログや映像活用型ナレッジ共有システムにより、木曽の有形・無形の文化情報を疑似体験および共有し、生活の場での実践を通し、既存文化を継承すると共に、新たな文化の創造を促進させる基盤が整備されました。平成21年度事業においては、産業振興及び健康増進における地域課題の解決を実践するために、事業成果であるハイビジョン映像の既存CATVへの活用、SNS・ブログのコミュニケーションツールを健康・子育ての分野で活用できる仕組みを構築することで地域住民のコミュニケーション活性化を促し、さらなる地域振興を目指します。

### (1) 歴史に育まれた木曾伝統文化の継承保存・発展への取組

- 平成20年度事業においては、広域ネットワークによる住民の文化情報共有の場である「木曾文化継承・共育システム」を構築し、地域ならではの衣食住、慣習や振舞いを地域特有の文化と捉え、その継承保存に取り組みました。平成21年度事業においては、さらなるコンテンツの充実を図り、「木曾文化継承・共育システム」で整備したポータルサイトのアンケート機能から得られた結果を反映し、利便性を高めた「木曾文化継承・共育システム」の拡張を行います。
- 平成20年度事業において、木曾ヒノキや木工品、中山道の宿場町の景観など長年にわたって培われた有形無形文化の既存文化の継承と発展を促進すべくデジタルハイビジョン映像で録画・保存し、番組放送や映像配信に活用しました。映像のシーン毎にコメント追加可能な新技術を活用した映像活用型ナレッジ共有システムにより、一連の映像の中から、代表的なシーン毎にその場所の由来や、関連する歴史情報、書き込み者のエピソードや、世界遺産登録にむけた提案など、様々なコメントをすることにより映像の共有だけでなく、映像をみて感じた感想や、感動、提案とともに共有・交流することで、より濃密な文化継承、文化の発展を促進されます。平成21年度事業においても、文化継承分科会にて継承すべき伝統文化財を検討し、四季を通じた映像コンテンツの充実を図ります。

### (2) 伝統文化と関係する農林業や観光など地域主要産業の活性化

- 平成20年度事業では、文化圏を同じくする6町村が互いに地域特色を生かしながら、木曾全体の文化の保存・次世代への継承そして新たな資源や産業を生み出すために「木曾文化継承・共育システム」により木曾地域住民の情報交流や情報発信、ロコミ情報による地域ブランド「木曾ブランド」の確立を目指し、コンテンツの充実を図ってきました。
- 平成21年度は更なるコンテンツの充実を行うとともに、このコンテンツを木曾地域外へ提供することで地域産業振興を目指します。具体的には国による外国人旅行者増加施策に対応し「木曾ブランド」を海外にも紹介できる環境として地域ポータルサイトのさらなる多言語化を行い、英語圏だけでなく、近隣の中国及び韓国に対して情報発信できる仕組みを構築します。

### (3) コミュニティの形成から住民の自主的な健康づくりへ

- 平成21年度では、急激な過疎による健康・子育ての諸課題を解消し、生活の安心安全に取り組む活動を促進するために、「地域住民交流システム」を構築し、子育て、介護、医療、食育、スポーツなどの健康に関する地域コミュニティを形成・支援を行います。健康増進分科会にて各種テーマの選定や地域コミュニティ形成のための仕組みを行い、平成20年度事業にて構築したSNS・ブログシステム上にて各テーマにおける住民の情報交流や情報発信を行います。「地域住民交流システム」ではSNS・ブログシステムに記載された情報をテーマ別に分類し、多岐にわたるテーマから住民が必要としている情報を収集する仕組みを構築します。住民のシステム利便性を向上することでより多くの住民の参加を促進し、助け合う共助・自助のコミュニティを創造します。

## 事業の先進性

本事業の特長は以下の3点です。

- (1) 一町村だけでは対応が難しい地域課題に対して、複数町村の強みを活かした広域連合体制で取り組むこと。
- (2) 地域活性化の実現に向けて、地域の伝統文化を活用する事業であること。  
具体的には、観光や農林業といった地域産業の振興や地域の自然や生活習慣に根ざした健康づくりなどに取組むこと。
- (3) 生活基盤のひとつであるICTの活用による山村過疎地域の活性化事業であること。  
既設のICT環境(光ファイバー網)を木曾地域全体で利活用をさらに図ることで、条件不利地域とされている山村過疎地域でも安心して豊かに暮らせることを実証すること。

## 事業概要図

### 伝統文化継承による6町村共育事業

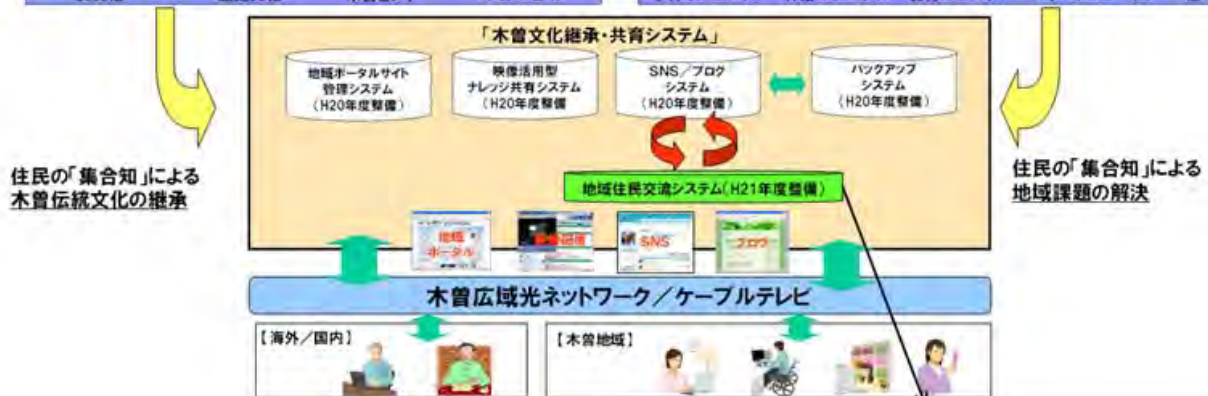
長野県木曾広域連合

木曾地域に伝わる優れた有形及び無形の文化財産をSNS・ブログをプラットフォームとして地域住民の情報交換の活性化、ロコミ情報と地域外からも、名所、食、宿泊などのテーマにおいて容易に情報を収集できる仕組みを実現する「地域住民交流システム」を構築し、「文化継承」による共育事業により、地域振興を目指す。

#### 木曾伝統文化(平成20、21年度事業)



#### 地域コミュニティ(平成21年度事業)



住民の「集合知」による  
木曾伝統文化の継承

住民の「集合知」による  
地域課題の解決

#### ■地域住民交流システム

多岐にわたるテーマから住民が必要としている情報を収集する仕組みを導入し、住民のシステム利便性を向上することで、より多くの住民の参加を促進し、助け合う共助・自助のコミュニティを創造する。

## 照会連絡先

〒399-6101

長野県木曾郡木曾町日義4898-37

長野県 木曾広域連合（木曾町、上松町、南木曾町、木祖村、玉滝村、大桑村）

木曾広域連合 情報センター

TEL:(0264)21-2212



## 岐阜県東白川村：国産材利用向上による地域経済振興事業

### 解決すべき課題

国内住宅建築の外材利用の拡大で、国産材利用の住宅建築は大きく影響を受け、国産材価格の極端な低迷により、地域林業は衰退しています。原因は、メーカー住宅の台頭で、地方の国産材を利用した住宅建築の営業力が相対的に低下したことにあります。

森林資源を利用した住宅建築を村の主産業としてきた当村の場合、住宅建築の受注の減少は、所得の低下を招き、岐阜県下でも最低の所得となり格差の拡大を続けています。

今後、この状態が続くと、平成21年には準限界自治体となり、存続自治体として確実な人口対策を行わない限り、自治体としての機能を失う限界自治体へ進むと想定しています。すでに、20集落のうち、限界集落1、準限界集落9を抱えており、15年後には限界集落4、準限界集落12となり、「地域の破綻」という課題を抱えています。

### 事業内容

地方の木造建築工務店は、メーカー住宅業者と比較して、営業力に格差を生じています。その理由としては、軸組み在来工法による国産材を利用した住宅建築が、注文住宅であり、使用される木材も個体によって価格が異なるなど、画一的な価格を提示することができないため住宅建設希望者が国産材を利用した住宅建築の概ねの建築費がイメージできない環境にありました。

平成20年度事業では、「自由に間取りを描くことができる機能」及び「描いた間取りの住宅を建築した場合の概算建築費をリアルタイムで表示する機能」を開発し、ウェブサイト上に公開するとともに、ウェブサイトに会員登録機能を構築しました。

このことにより、住宅建設希望者が国産材を利用した住宅建築の概ねの建築費がイメージできるような情報を提供し、得た情報により住宅建築を具体化に考える時には、会員登録することで、木造建築工務店を結びつけることができるようになりました。

平成21年度事業では、平成20年度に構築した機能を活かし、より多くの情報を発信することで、住宅建設希望者から国産材利用の住宅建築に関心を集め、村の木造建築工務店とを結びつけます。

#### 1. ウェブサイトの情報コンテンツ作成

国産材の優位性や安心して建築に向かえる知識と合理性を伝えることによって、受注に結びつけます。

- (1) 会社案内
- (2) 工務店の紹介

- (3) 公開間取りの閲覧機能
- (4) モデル住宅紹介コンテンツ
- (5) 完成までの工程を紹介する家作りコンテンツ
- (6) 棟梁紹介コンテンツ
- (7) 国産材の魅力を紹介する国産材紹介コンテンツ

## 2. ウェブサイトの機能拡充

ウェブサイトを通じて住宅建設希望者とのコミュニケーションをはかる機能を追加します。

- (1) スタッフブログ
- (2) こだわり掲示板

## 事業の先進性

これまでの地方の建築工務店は、設計施工という形態であり、顧客に対して希望する間取りの概算建築費を提示することは、ほぼ成約状態となってからしかできませんでした。言い替えると、顧客と工務店の信頼関係による友好的な状況にあって初めて概算建築費の積算が行われていました。

今回の事業では、第1段階として、面談や、住所氏名を工務店に伝えることを必要としません。その上で、不特定多数の者に対して、その者が希望する概算建築費を提示することができ、建築希望者が手持ち資金を勘案しながら建築物をイメージできる点にあります。

そして概算建築費を知り、興味は実際の建築プロセスに移ります。

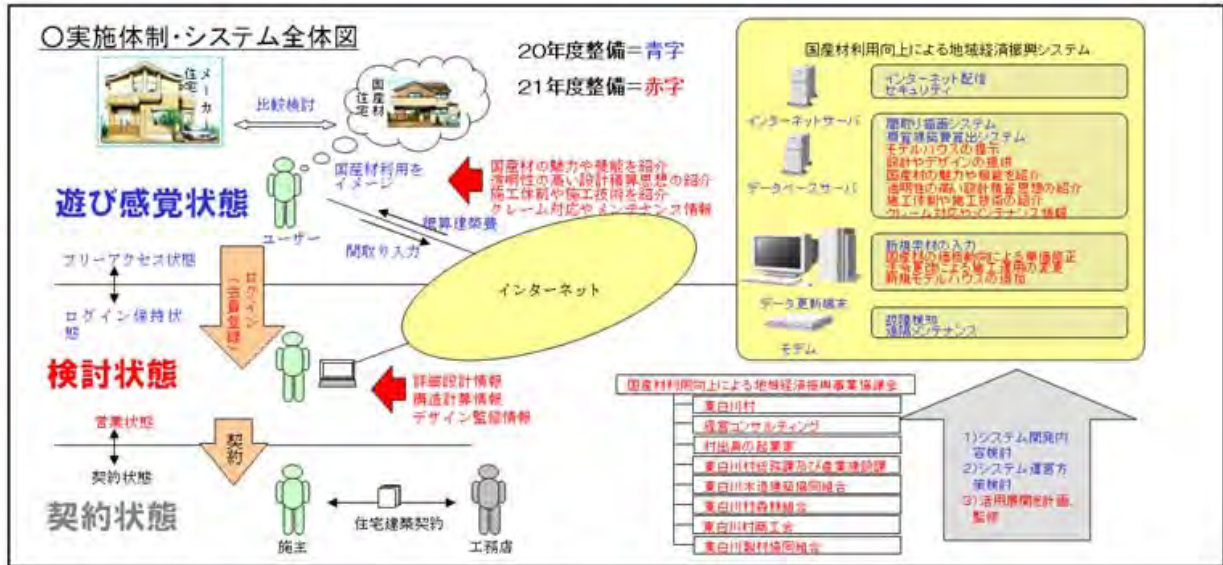
設計やデザインを提供、国産材の魅力や機能を紹介、透明性の高い設計積算思想の紹介、施工体制や施工技術を紹介、クレーム対応やメンテナンス情報などの情報提供を行うことで、建築に対する安心と信頼を獲得する状態へ誘導します。

その上で、顧客の描いた間取りに対しての専門家の監修、耐震対策、品質保証、デザインなどの情報を期待する状態に誘導し、ログイン(会員登録)状態に移れば、1対1の営業ステージに入ります。

国産材利用向上による地域経済振興事業

岐阜県東白川村

村の主要産業である森林資源を利用した住宅建築の低迷による地域格差の拡大に対し、ICTを活用して国産材を利用した住宅建築の受注に結びつける国産材利用向上による地域経済振興システムを整備する。



■国産材利用向上による地域経済振興システム

ウェブサイト上で国産材住宅の魅力素材からモデルハウスまで幅広く情報提供するとともに、自由に間取りを描き、描いた間取りの住宅の概算建築費をリアルタイムで表示することで、これまで国産材に関する情報を提供することができなかった住宅建築希望者に、国産材を使った住宅建築をイメージさせることができる。また、具体的な検討に入った住宅建築希望者に、設計士・工務店との意見交換が出来る機能を提供することで住宅受注に結びつけることができる。

照会連絡先


〒509-1392

岐阜県加茂郡東白川村神土548

岐阜県 東白川村 総務課 情報通信係

TEL: (0574) 78-3111





## 京都府京都市： 京都デザイン活用プロジェクト

### 解決すべき課題

京都市民は、1200年を超える歴史のなかで、自立性の高い市民文化を育み、磨きあげてきました。例えば、自らの生活を自らの責任で律する自治の伝統を大切に守り、また、地域社会のなかで、門掃きに象徴されるような独特の生活習慣も身につけ、伝統と革新のまれにみる緊張関係のなかでまちを運営してきました。このまちには産学ともに自由で先駆的な気風があり、それを育むために、学びの多様な機会を設けてきました。自然環境との調和を保った美しい里の風景をもつとともに、匠の「わざ」と高い付加価値とをあわせ持った「ものづくり」の文化を養ってきました。

こうした京都の文化は、我が国だけではなく世界の人々からも厚い信頼を得てきましたが、これは、伝統をただ守り続けてきたのではなく、常に全国に先駆けた取組を行ってきた京都市民の努力の積み重ねによるものです。

しかしながら、近年の急激な社会経済情勢の変化により、京都の持つ文化の力が必ずしも十分に発揮できていない面も見られつつあり、特に、京都の伝統産業分野においては、先人たちが長年にわたる努力の上に積み重ねてきたこの優れた、世界に誇る技術と感性が、市場の低迷とそれに伴う後継者不足等により確実に失われつつあります。

この問題を解決するためには、海外を含めた他地域へ対して、より一層の京都の優れた文化を発信するとともに、伝統産業と現代生活文化との協調的な融合を図った新たな商品開発を促進するビジネスモデルの構築が必要であると考えています。

### 事業内容

平成21年度においては、平成20年度に構築したシステムの本格運用を開始します。本システムを利用した製品開発を促進するため、製品化を希望する一般企業と伝統産業事業者とのマッチングを円滑に進めるためのコラボレーション支援事業を行うなど、利用者拡大、高付加価値化を目指します。また、本システムや開発製品を認知させるため、様々な媒体や機会を利用した積極的なプロモーションを実施することにより、本事業をビジネスモデルとして確立し、自走化の目途をつけます。

事業全体構想実現に向けた、伝統産業関係や既存ビジネスとのコラボレーションによる高い付加価値をもった新商品開発の実現とそのための仕組みづくりを行うため、以下の取組を行います。

### (1) 製品開発における業種間コラボレーション支援

伝統的なデザインを利用した製品を開発する際には、伝統産業の技術が必要となるケースも多い。そのため、伝統産業の技術を持つ事業者のデータベース構築を行い、本システム上で公開します。

また、製品開発を行う企業又は製品開発に興味のある企業のデータベース構築も行い、データベース登録企業や伝統産業事業者との間で、事業企画、製品設計等の情報を本システム上で共有するなど、円滑な製品開発を促進する機能を構築します。

### (2) 本システムや開発製品を認知させるためのプロモーション事業

本システム上において開発製品の紹介を行うほか、販売についても検討します。また、システム上だけではなく、実際の展示会等に開発製品を出展し、展示・販売等を行い、積極的な事業周知を図ります。

### (3) リアルビジネスとの連携

消費者の好みのデザインを使用したオリジナル商品を製作するビジネスや、コピーフリーのデザインコンテンツを扱ったネットビジネスが既に存在します。

本システムに登録されたデザインコンテンツが、これらの既存ビジネスと連携して利用できるようインターフェース(API)を公開し、デザイン利用の裾野を広げます。

## 事業の先進性

「地域の活性化」を目的に地域の隠れた資源を有効利用する試みは多い。しかしながら、本事業のように京都という歴史ある地域に長年蓄積された伝統デザインという知的資産を有効利用しようとする事例は少ない。通常、このような知的資産は、盗用を恐れるあまり、非公開か限定的な公開とされることが多い。そのような中で、積極的に公開、再利用を促す試みは他に例をみないものと考えています。

また、伝統的なデザインを利用した新商品開発過程において、消費者からの提案を取り入れる仕組みを試行するなど、Web2.0的な発想を採用している点でも、先進的な試みであるといえます。

さらには、デジタル化された伝統デザインに対して、感性を表現したメタデータを付与することによるユーザーのより自然な検索インターフェースを提供しようとする試みも先進的であると考えています。

以上をまとめると下記のような点が先進性として上げられます。

- (1) 京都の伝統的なデザインを地域資源の中心として考える着眼点
- (2) 伝統的なデザインと現代的な製品が融合した商品の開発
- (3) ユーザーによるデザインへのメタデータの付与や消費者提案型といった Web2.0 的な取り組み
- (4) ユーザーの感性による伝統デザインへのメタデータの付与

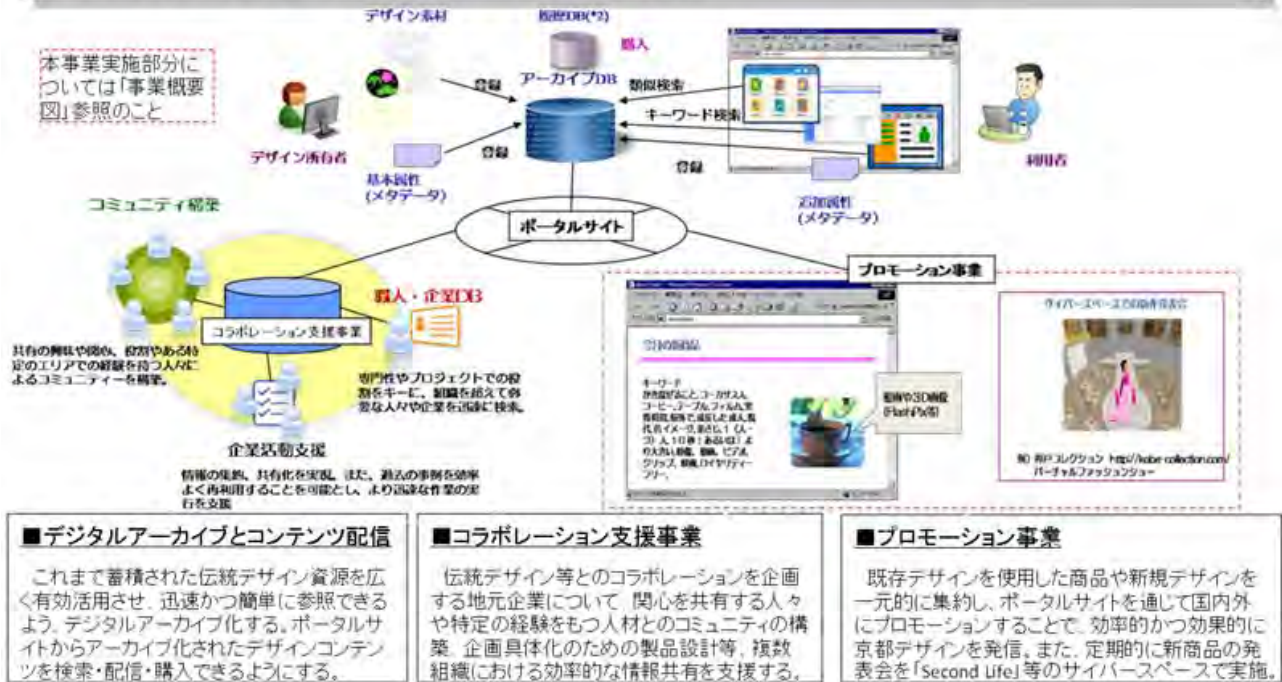
# 事業概要図

## 京都デザイン活用プロジェクト

京都府京都市

### 事業概要(全体)

日本図案家協会等の所有する文様デザインのデータベースを構築し、情報共有することで、文様の価値の再認識、関係伝統産業の新商品開発を促進する。幅広い異業種とのコラボレーション、高い付加価値をもつ新商品の開発を支援する機能を備えたシステムにより、地域伝統産業を活性化する。



# 照会連絡先

〒604-8571

京都府京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488

京都府 京都市 産業観光局 商工部 伝統産業課

TEL: (075) 222-3337



## 長崎県壱岐市：ICTを活用した地域産業・事業者への

### 投資による地域活性化事業

#### 解決すべき課題

壱岐市の特産物は、消費者ニーズの高い時期には非常に高値で商品が取引されるが、ピーク期を過ぎると価格が下落し、商品を搬送する燃料代も賄えない程の安値で取引されることもあります。地域の農協・漁協が出荷する商品の取引価格も不安定なことが多く、生産者の安定的な収入を維持することが難しい。水産物に関しては特にその傾向が顕著です。商品を少しでも高く販売することよりも、年間を通して安定した価格で販売できることの方が重要と考える生産者は多い。

事業が不安定なのは農業・漁業だけではない。観光産業に関連する住民が多い壱岐市では、週末が天候不良でフェリー等が欠航となった場合などは、多くの観光客が壱岐に来られず、宿泊予約のキャンセルが相次ぐなど、事業に多大な影響を与えています。

地域の喫緊の課題は、外部環境の変化に伴い不安定になりやすい生産者や事業者の仕事のリスクが少しでも安定することです。これを解消するには、価格相場や天候などの自然災害によるリスクを平準化させる仕組みが必要であり、その仕組みを早急に構築することが、課題解決に直結する方策であると考えています。

#### 事業内容

##### 実施概要

ICTを活用して全国の消費者に対して壱岐の農家・漁家等に投資する出資者を募り、生産に伴う台風や赤潮などの様々なリスクを消費者が負担する仕組み「壱岐の幸サポーター制度」を持続可能なものとするため、事業性を高める仕組みを構築します。

##### 壱岐の幸サポーター募集のための業務の実施

全国の消費者に壱岐の海の幸、山の幸、特産物などの商品代金を前払いしていただく会員制度の仕組みを確立するために、以下の項目について実施することが求められます。

##### 1. 対象商品の拡充

平成20年度には「期間限定」「数品目」であった商品を、平成21年度には「通年」「多品目」とし、壱岐の地元の多くの事業者を巻き込んだ商品設計を行います。平成20年度の事業では冬季である1～3月の会員募集となってしまう、壱岐の夏季の魅力を伝えられなかった部分があるので、平成21年度では夏季に旬となる商品の会員化を図ることを中心に活動を拡大します。

## 2. 連携商品の開発

異なる事業者の商品を合わせて連携商品を開発する。複数の事業者の商品を合わせると発送が不便になったり、商品を詰め合わせる業務等が発生し、それを実施する体制を構築することが課題として生じ、平成 20 年度は実施を見送った部分がありましたが、事業モデルの基礎部分が構築された平成 21 年度は連携商品の開発に着手し、「オール壱岐」の商品を前面に打ち出せるようにします。

## 3. 生産者と消費者の交流

生産者と消費者が直接交流できる機会を、通年のイベントを通じて設けます。平成 20 年度はブログの公開が平成 21 年 1 月となってしまったため、生産者と消費者が交流を図る機会が不足していましたが、平成 21 年度はインターネットのブログなどを通じて交流を図った後で直接対面することにより、互いの信頼関係を強化し、継続的な会員としての商品及び事業者の応援を促します。

## 4. ホームページの強化

平成 20 年度に構築した会員募集のためのホームページについて、利用して不便に感じた部分のシステム改修を行い、利便性を向上させます。具体的には以下のような部分を想定しています。

### ■決済方法の多様化

銀行振り込みのほか、カード決済にも対応できるような仕組みを構築します。

希望者には壱岐に来訪時に現金決済が可能な体制を構築します。

### ■全般的な情報の追加・更新

壱岐の紹介、商品の紹介、事業の目的等、各種紹介文章や掲載写真について、平成 20 年度に取組を実施した写真に更新したり、文章の追加を行い、ホームページの魅力を向上させます。

## 5. 会員管理システムの強化

管理する側の利便性を高めるため、会員管理システムの機能追加を検討します。

### ■申込情報のエクスポート機能の強化

会員が申し込んだ各種情報について、平成 20 年度に構築したシステムでは実施できなかった会員情報や受注管理情報、売上集計についての様々な検索条件による抽出を可能として、その検索結果についてCSV形式でのエクスポートによるデータの 2 次的利用を可能とするための改修を行います。

## 6. サポーター特典の強化

平成 20 年度のサポーター特典は、活動期間が短かったため短期的な特典(価格)で終わっていた場合が多かったが、平成 21 年度には、試食品の無料配送や、開発した新商品の無料試食会への参加権利の付与等、取組を長期的に捉えた特典を検討し、会員に対して提供します。

## 7. 宣伝活動の強化

平成 20 年度ではホームページが公開された平成 21 年 1 月より宣伝活動を実施したが、平成 21 年度では壱岐に関する各種機関の年間スケジュールを事前に押さえ、多くの宣伝機会を獲得して会員増加を図ります。

## 8. アンケート調査の実施

平成 20 年度に続き、平成 21 年度においてもアンケート調査を実施し、会員の満足度を調査する。この実施の前提としては、平成 20 年度に実施したアンケートで寄せられた指摘を基本的には全て解消したものととして、さらなるサービス向上のための情報収集という位置づけで実施します。

## 9. 業務運用マニュアルの作成

平成 20 年度及び 21 年度の事業化の中で構築された業務を、普遍的な形に取りまとめ、他地域が類似業務を実施する場合にそれが可能となるようなマニュアルを作成します。併せて、業務の効率性について平成 21 年度の事業活動の中で見直し、業務の安定化・マニュアル化を図ります。

## 事業の先進性

本事業はアメリカを中心に広がっている、地域の農業を支える仕組みである CSA (Community Supported Agriculture) のモデルを活用しています。我が国では CSA の取組事例が非常に少なく、概念自体があまり知られていないため、このモデルを応用すること自体がひとつの先進的な取組と考えています。

現在、我が国では、CSA の取組が少しずつ増加している傾向があるが、その大半が個人農家の安価な農作物の販売や、オーナー制度のような大量販売の取組に終始しており、地域活性化の活動を伴う本格的な取組はほとんど見られていません。その背景には、日本とアメリカの農業システムの違いなど、克服すべき課題があり、単にアメリカのモデルを日本で実践するだけでは CSA の地域活性化モデルは成功しない点があります。そして、その課題解決のツールとして ICT が非常に有効であると考えています。

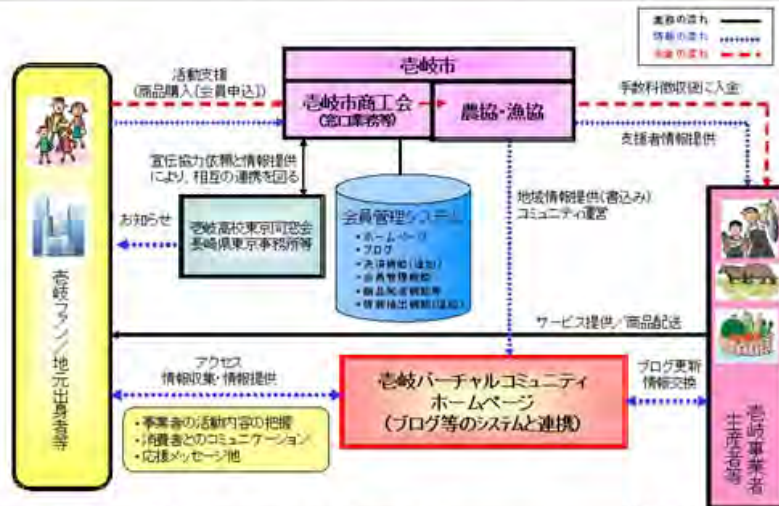
また、本事業は地域の商工会・農協・漁協が連携を図って推進することを前提としている点も先進的であると考えています。これら地域の中核組織が連携を図る取組については全国でも理想とされていますが、取扱商品、活動目的、業務範囲等が異なっているほか、共通業務の担い手や責任の持ち方などについて話がまとまらず、単独組織の事業になってしまい、祭事レベルの連携にとどまることが多い。商工会・農協・漁協といった地域の中核組織は全国のどこの地域にでもあるため、活動内容を普遍化することにより、本事業は他地域にも応用展開しやすいモデルとなります。

## 事業概要図

### ICTを活用した地域産業・事業者への投資による地域活性化事業

長崎県壱岐市

農家・漁家等への投資事業「壱岐の幸サポーター制度」を構築し、ICTを活用して消費者に対して出資者を募り、生産に伴うリスク（台風や赤潮等による収穫の増減）を消費者がともに負担することで安定的な価格販売を実現。生産者ブログの情報発信により、消費者は出所のわかる安心安全な食材を安価に入手することが可能。



#### ■壱岐バーチャルコミュニティホームページ

ホームページで壱岐の海の幸、山の幸等を生産者、生産過程、収穫減のリスクとあわせて紹介し、携帯及びPCのホームページで出資者を募集する。2ヶ月に一回程度新商品を開発する。

#### ■地域の中核組織の連携

アメリカを中心に広がっている「地域に支えられた農業」(地域農業維持のため、作付け前に代金を前払いし、収穫を受け取る仕組み)をモデルにICTを導入し、地域の一次産業の安定的な収入を図る。地域の商工会・農協・漁協が連携して運営。

#### ■生産者ブログ

生産者が仕事の様子や日常生活を紹介するブログを作成。コメント機能を活用した生産者と消費者のやりとりを通じて信頼関係を醸成する。出資者に農法等の説明を行う交流会も開催する。

## 照会連絡先

〒811-5192

長崎県壱岐市郷ノ浦町本村触562

長崎県 壱岐市 産業経済部 観光商工課 観光商工班

TEL: (0920) 44-6111



## 熊本県：くまもと安心移動ナビ・プロジェクト

### 解決すべき課題

平成23年春の九州新幹線全線開業に向け、開業効果を最大限発揮するため、来訪者をはじめ誰もが分かりやすい公共交通案内と熊本の様々な魅力ある情報（観光、公共施設、商店街等）の積極的な発信を行う必要があります。特に、熊本駅周辺地域は、再開発にともない公共交通機関の乗り場等が移設されることから、わかりやすい公共交通案内等が求められています。

#### (1) 地域経済活性化における課題

九州新幹線が開業すると、熊本から新大阪まで片道約3時間と、日帰りで往復できるようになり行動範囲が格段に広がり、レジャーやビジネスに時間を有効に使えるようになります。また片道1時間以内の日常行動圏内の人口が現状の5倍以上、約600万人に増えることが予想されています。多くの人々が熊本を訪れ、素晴らしい熊本の自然や文化を通じた交流が盛んになることが期待されます。

このことから予想される効果として、「取引機会の増加等による商圏の変化」「情報コスト低減による産業立地の促進」「観光客等交流人口の増加による観光レクリエーション産業の発展」「都市化・市街地化の進展、生活利便性向上による定住圏の確立」が挙げられる一方、「支店等の企業拠点や消費の流出（ストロー現象）」「都市間競争の激化」が懸念されます。

（新幹線くまもと創りプロジェクトより）

#### (2) 観光振興における課題

熊本県の観光客総数、日帰り客数、宿泊客数のいずれも、平成18年、19年と2年連続して増加しました。今後は、この増加傾向を維持するとともに、観光が及ぼす経済波及効果等を最大化するため、滞在時間を延ばす取組みを強化することで宿泊者数を着実に伸ばし、観光消費につなげていくことが課題です。

また、平成18年度に実施した熊本県観光動態調査報告によると、熊本県に関する印象は「自然が豊か」「食べ物がおいしい」「名所・旧跡がよい」については「そう思う」と答えた観光客の割合が高い一方、「観光パンフレット、観光案内所等の観光情報が充実している」については、その割合が比較的 low、観光情報サービスの充実が今後の課題となっています。



### (3) 地域コミュニティ再生における課題

九州新幹線の全線開業によって、福岡、熊本、鹿児島縦軸を中心に交通アクセスが飛躍的に高まることにより、「移動」に係る空間認識が変容し、個人の生活においても通勤、通学、帰省、趣味等に伴う行動圏が拡大すると予想されています。その結果、これまで以上に居住地と勤務先等の遠距離化が社会に容認され、また県境に対する意識が薄くなり、「どこに住み、どこで働き、どこで教育を受けるか」という選択肢が多様化することが考えられます。これによりライフステージに合わせた住み替えが一層促進され、人の流れはよりダイナミックに変化し、生活の場の決定における地域間競争はますます激化する可能性をはらんでいます。

(新幹線くまもと創りプロジェクトより)

## 事業内容

平成21年度は、携帯電話をかざすと簡単に、目的地までの情報が取得できる、「ユビキタス案内パネル」を熊本市内の主要な観光地、商店街、公共施設、バス停、電停等の25箇所に設置する。

更に、個々の店舗やタウン誌等が情報を入力したり、利用者がロコミ情報を掲載するシステムを構築し、常に鮮度の高い(陳腐化しない)情報の提供や充実を行うことで、更なる利便性向上や地域経済の活性化を図ります。

### < 来年度の主な実施内容 >

#### (1) ユビキタス案内パネルの制作及び現地への設置(25箇所分)

#### (2) 店舗情報等提供システムの構築

店舗やタウン誌等が、店舗情報等(おすすめメニュー、バーゲン、クーポン、イベントの情報提供等)を入力し、利用者もロコミ情報等を入力できるシステムを構築します。利用者は、このシステムを活用し熊本の名産品や特産品等をキーワードに、提供する店舗を簡単に検索できます。

なお、事業の成果について、セミナー等において積極的な発表を行い、モデルの展開を図ります。

## 事業の先進性

#### (1) FeliCa 対応携帯電話(おサイフケータイ)を主体とした情報提供システム

「FeliCa 対応携帯電話(おサイフケータイ)を Felica リーダー/ライターにかざす」だけで、出発地や目的地が自動的に設定され、情報を簡単に携帯電話の画面に表示できます。今までのQRコードを使ったシステム等と比較すると、操作性・利便性が高いシステムです。

また、携帯電話を活用し、目的地までの複数の交通手段の選択、複数のバス会社を統合した時刻案内、目的地や最寄りのバス停等までの地図、目的地のバリアフリー情報の提供と言った「総合的な(実用的な)行き案内」を中心(トップページ)にしたシステムは、全国的にも実用化されていないものであり、先進性が非常に高いシステムだと考えます。

(2) 様々な場所に設置可能な Felica リーダー/ライター搭載のユビキタス案内パネルの開発

今までの Felica リーダー/ライターを使った情報端末は、「屋内」「大型」「高コスト」の仕様がほとんどであり、設置場所も限られています。街角等の設置を想定し、「屋外」「小型」「低コスト」仕様のユビキタス案内パネルの開発を行うことで、様々な場所に設置し、いつでも、どこでも、簡単に情報が取得できるユビキタス技術を活用したインフラを構築します。

(3) 既存の携帯サイト等の自動的な連携

熊本県のシステムで活用するコンテンツは、基本的には既存の民間事業者や市町村が構築しているホームページ等で提供されているデータとの自動的な連携システムの構築を行います。このことにより、リアルタイムで自動的に情報が更新されるだけでなく、データの入力の手間が省け入力ミスも防止できる等、管理運営のコストがより低額なシステムを構築することができます。

今後様々な地域で構築する、交通案内や観光案内システムの新たなモデルとなるシステムであると考えています。

(4) 利用者のニーズに合わせた「リアルタイムの情報発信」システム

熊本県のコンテンツは、現在や任意の時間でバスの時刻を検索、降車するバス停の案内及び最新のイベント・店舗情報を提供する等、利用者のニーズに併せてリアルタイムで情報を発信する、ユビキタス技術を活用しないとできないようなシステム構築を目指しています。





## 熊本県阿蘇市：ICTを活用した環境活動支援モデル事業

### 解決すべき課題

阿蘇市は、「火の国」熊本のシンボリックな存在として親しまれている阿蘇山(阿蘇五岳)を中心とする世界最大級のカルデラ地形による雄大な景観や牛馬の放牧、採草、野焼き等を通じて維持されてきた広大な草原、美しい田園風景で知られており、また、九州の水がめと言われる阿蘇の大地が育む豊かな水、阿蘇特有の希少野生動植物が生育・生息するなど貴重な自然資源を有しています。昭和9年には、これらの自然環境を背景に全国に先駆けて「阿蘇国立公園(現:阿蘇くじゅう国立公園)」に指定されています。この豊かな自然環境は、基幹産業である農業、観光をはじめとした地域産業はもとより、水源涵養や多くの人に安らぎとやさしい空間を提供しており、この地に暮らす住民はもとより都市生活者にとっても貴重な財産となっています。

阿蘇の自然環境は、地域の生産活動(人的活用)と一体となって保全されてきた歴史がありますが、農林畜産業等地場産業の低迷、高齢化、後継者不足等により、地域だけでは阿蘇の自然環境を保全していけない状況にあります。阿蘇の根幹である自然環境の悪化は観光業をはじめとした地域経済や水問題など都市部を含め生活環境等への影響が懸念されています。こういった状況の中、阿蘇市では、地域はもとより都市生活者や団体・企業等と連携し共有の財産として阿蘇の自然環境を保全・活用し後世に引き継いでいくことが、まちづくりの重要な課題と考えています。

阿蘇市は、まちづくりの目標として自然との共生を掲げ、かけがえのない財産である自然環境を次世代に継承していくために、地域住民や NPO 等の民間団体、企業など環境活動への支援、自然エネルギーの推進、自然とのふれあいや学習の場の提供など自然と共生する環境都市づくりを目指して地域協働による取り組みを進めてきましたが、まだ発展的段階にあり、これまでの取り組みの中での課題を解決していくことが必要となっています。

#### [環境保全活動基盤の強化]

- (1) 現在、阿蘇の環境活動は NPO 等の民間団体を中心にボランティアを活用しておこなわれていますが、活動資金(寄付金、助成金等)の伸び悩みにより、人材の確保や事業の継続性、拡大といった点で伸び悩んでいます。今後、より多くの人たちや企業・団体等に阿蘇の環境保全への取り組みを理解してもらい、知名度を高め支援の輪を拡大することが課題となっています。
- (2) 阿蘇の自然環境保全活動の核となるボランティアの育成、効果的な情報提供、地域や地権者等との信頼関係づくり、環境人材の確保などが実施団体の共通の課題となっています。これまでの個々の取り組みでは厳しい状況になりつつあり、それぞれの活動を尊重した上で、課題解決のための協同化が必要になっています。

#### [地域と連携した環境交流の促進]

- (1) 現在、「阿蘇グリーン・エコ・ツーリズムセンター」や「阿蘇田園空間博物館」等を中心として、エコ・ツーリズム活動を行なっていますが、現時点ではイベント的な活動が多く、環境保全活動との情報共有や事業連携を進め、環境体験プログラム等の充実を図っていくことが課題です。
- (2) 阿蘇の自然環境に関心を持つ企業・団体等が増加しつつありますが、活動実施までの情報提供や支援が課題となっています。

## 事業内容

平成20年度は、阿蘇の自然環境保全と活用を進めるため、環境活動を支援するためのシステム基盤づくりに取り組んできました。平成21年度は、今までに構築してきた環境活動支援システムの機能とコンテンツ拡充、および既存他システムとシームレスに連携する仕組みを提供する事で利便性を高め、活動基盤、事業基盤、環境交流の強化に取り組めます。

### ■環境活動交流システム

環境活動を支援するファシリテーターの情報交流の活性化および更なるファシリテーター獲得を目的とし、継続的な情報収集・更新を行い、利用者へのサービス向上を目指します。

### ■環境活動支援マネジメントシステム

インターネットを通じて、より多くの人たちに阿蘇の環境活動を知ってもらい、理解・共感を得る事で活動への参加や活動支援をさらに促進するため、阿蘇の自然環境資源および活用のための連携と協働(環境活動事業、人材)を支援するマネジメントシステムの拡充を目指します。将来的には、これらの活用成果によるエコビジネス、コミュニティビジネス等への起業化を目指します。

具体的には、環境情報ライブラリーの拡張(環境活動/活用のDB化、草地山林/遊休農地のDB化等)、環境保全活動を支援する地図情報の拡張、更に上級者向けの環境ボランティア学習システムを提供します。また、阿蘇エコマッチングシステムを拡張し、智のマッチング機能追加(環境保全・活用の専門知識、ノウハウ等を有する研究機関、企業等に対して支援マッチングを行う:エコパートナーの登録・検索等)、人・モノのマッチング機能拡張(ボランティア募集・支援機能を拡張しイベント連絡機能追加、およびエコ商品・リサイクル品マッチング機能を追加し、環境活動や環境イベントを行う際にリサイクルやエコ商品、PRグッズ等提供など、企業・行政等の支援マッチングを行う)を構築します。更に、他既存システムとシームレスに連携する仕組み(Open-ID等)を提供する事で、阿蘇めぐるナビ、サイバーモール阿蘇など既存システムを一元化した利用による利用者の利便性向上、活動基盤の強化を図ります。

## ■地域環境貢献評価システム

平成20年度は環境活動への関心や参加意欲を高めるために、身近な生活の中での生活環境への貢献など自己評価を行い、エコポイントとして評価するシステムを構築しました。平成21年度は更に範囲を広げ、阿蘇の自然環境保全活動の中での貢献度(カーボンオフセット:水資源効果等)を自己評価、エコポイントとして評価し、本市が進める地域通貨への交換および公的機関等が進めるエコ・アクション・ポイント等と交換できるインターフェイスの検討および仕組みづくりを目指します。

## ■エコビジネス支援システム

平成20年度に構築した阿蘇の環境資源を活用した散策ナビゲーション、阿蘇の自然・保全活動のフリーコンテンツ機能、および環境活動ネットワークを継続的に活用します。阿蘇の環境活動を理解・体験してもらい、環境交流の活発化を目指します。

## 事業の先進性

本事業で構築予定の情報通信システム(コミュニティや e-ラーニング、インターネットショッピング等)は一般的なものであり先進的ではありません。しかしながら、近年、地球温暖化をきっかけとしたオゾン層の問題や自然環境の破壊など、地球規模で環境を見直す環境保全活動が活発になってきており、また多くの人々が関心もしくは危機感を感じていると思われまます。

このような背景の中、自然との共生をテーマとし ICT を絡めた本事業は、こうした人々に対し何が出来るのかを問いかけ、更には仮想の世界(インターネット)から現実の世界(環境保全活動や協賛など)へ賛同・参加を誘致し、自身が体感・体験する事で環境に対する貢献度の自己評価や地域の自然資源(山林、草地等)の保全を通じた環境(カーボンオフセット効果など)に貢献できる先進的な事例として扱えるのではないかと考えます。

# 事業概要図

## ICTを活用した環境活動支援モデル事業

熊本県阿蘇市

阿蘇の自然環境資源および活用のための連携と協働(環境活動事業、人材)を支援するシステムを構築し、これらの活用成果によるエコビジネス、コミュニティビジネス等への起業化を支援する。  
 ー阿蘇における持続可能な環境地域づくり




# 照会連絡先

〒869-2612

熊本県阿蘇市一の宮町宮地504-1

熊本県 阿蘇市 総務部 情報課 広報情報係

TEL:(0967)22-3253



## 大分県豊後高田市：ICT技術を活用した地域医療高度化モデル事業

### 解決すべき課題

近年、医療分野においては、医療技術の高度化・専門化が進行しているが、医師が都市部に偏在しており、過疎地域では、医師不足から専門的な診療を受けることが困難な状況です。

どこに住んでいても健康で安心して暮らせることは、当前のことであり、こうした生活環境を整備できなければ条件不利地域の過疎化を食い止めることは困難である豊後高田市では、市内のどこに住んでいても都市と変わらない利便性の高い生活環境を実現するため、市内全域、全戸を対象とした高速情報通信網整備に取り組んでおり、若者定住及び企業誘致の促進を図り過疎からの脱却を目指しています。

しかしながら、いくらハード面の環境整備を行っても、最も重要な生活環境のひとつである医療・福祉環境が整わなければ、誰もが安心して暮らせるまちづくり及び定住人口の増大は望めません。

このため、都市部と変わらない医療・福祉環境の整備が喫緊の課題です。

### 事業内容

豊後高田市では、平成18年度から市内全域でのブロードバンド環境の整備に取り組んでおり、本年度、大部分の整備が完了したことから、ようやくインターネットを活用した様々なアプリケーションの構築が可能となりました。

今回のモデル事業では、豊後高田市、大分大学及び地元医師会の3者が相互に連携し、地域医療・福祉の高度化を目指すものです。具体的には、豊後高田市と地元医師会が連携して、モデル事業の核となる地域の拠点病院及び市内の各診療所等に遠隔画像診断システムを導入し、各診療所等で撮影したレントゲン・CT画像等を画像診断専門医が診断することにより、市内の各診療所において、都市部の病院と同水準の医療サービスを実現するものです。

これにより、市内各診療所等の医師が複数の専門医と情報共有することにより、特異な疾病の診断を行う際の心理的な負担を軽減できることから、近年問題となっている若手医師の地方で勤務を敬遠する問題解決の有効な手段となり得るとともに、癌などの難病の早期発見が可能となり救命率の向上が期待できるとともに、都市部と過疎地域との医療格差を是正することができるものです。つまり、例えば2時間かけて大分市や北九州市等の都市部の病院に行き、1時間以上待たされて5分間の診療を受け、また2時間かけて帰宅するというような不合理な状況を是正することができます。

平成20年度では、モデル事業のベースとなるシステムの整備及びサービス提供体制を構築し、本格運用を目指すものです。



## 事業の先進性

これまでの情報ネットワークを活用した医療サービス等のモデル事業では、そのほとんどが大学等の高度医療機関と過疎地の診療所などの1対1の2者間(DtoD)で行われており、今回のモデル事業のように、自治体、地元の医師会及び大学の3者が連携し、地域医療全体の高度化を目指す大規模な広域的な展開の事業はなく、この点において、これからの過疎、条件不利地域における、医療、福祉分野の高度化モデルとして指針となるものです。

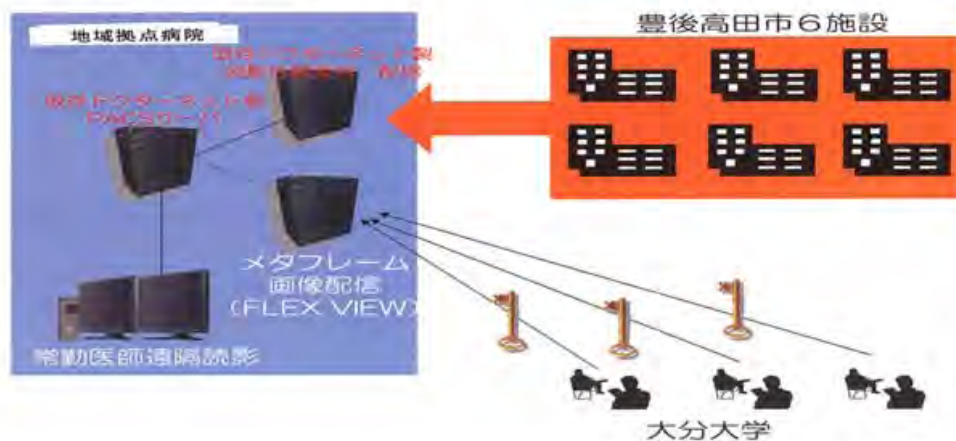
## 事業概要図

### ICT技術を活用した地域医療高度化モデル事業

大分県豊後高田市

ICT技術を活用して、大学と市内の医療機関を結ぶ医療診断システムを構築することにより、市内の診療所等で都市部の病院と変わらない高水準の医療サービスを実現するもの。

### システム構成概要



#### ■地域医療高度化システム

市内の拠点病院にモデル事業の中核となるサーバ機器を各診療所等には送受信機器を設置することにより、ブロードバンド回線を活用した遠隔画像診断サービスを提供するもの。


## 照会連絡先

〒879-0692

大分県豊後高田市御玉114

大分県 豊後高田市 企画情報課 広報情報係

TEL: (0978) 22-3100



## 鹿児島県伊仙町：長寿者のライフスタイルの知恵活用モデル事業

### 解決すべき課題

【課題1：離島という条件不利地域での介護・福祉事業は人材・情報システムの不足により

高度なサービス提供が難しい、また後生に引き継ぐ予防に役立つデータの蓄積が必要】

増加傾向の高い高齢者やそれに伴う介護及び福祉の受給者に対するサービスは、財政面や人材の確保という点で今後満足のいくサービスを提供できるかどうか大きな課題です。

離島という情報や人材の活用が難しい不利な条件では、今後増加する対象者に対して新たなサービス構築が必要です。さらに長寿で健常者を多く抱える本町の特性を活かし、後生の住民の病気予防を促すことで介護や福祉の受給に対する負担を軽減する仕組み作りが必要です。

【課題2：限られた介護・福祉サービスにあって、

日常生活における健康管理などは通常の行政サービスだけでは満足のいく提供が難しい】

本年8月に開設した健康増進センター（ほーらい館）を伊仙町の医療・介護・福祉施策のための拠点と位置づけ介護・福祉の受給者や長寿の健常者などのライフスタイルデータを蓄積し、島内外の医療関係者や同じ症状を有する他地域住民との意見交換を行うことで、新たな生きるための目標や生活の知恵の習得、また島外の対象者に対しては長寿で健常者のライフスタイルを伝承することで新たな交流を生じさせ、健康維持のための情報交換のモデルとなり、介護・福祉などの受給対象者のライフスタイルの向上につながります。

【課題3：島の産業活性をきっかけとした離島住民の心理的な活性化が必要】

島の経済や産業の低迷が離島住民の生きがい低下に結びついています。産業活性のための一手法として長寿を生み出す風土や地域資源（ライフスタイル）や食材（薬草などの野菜）の再発掘を行い、ライフスタイルや食材が生む長寿をブランドと位置づけ、新たな食材商品などで新たな産業につなげ心身ともに活性化することで、介護・福祉の受給者への産業への参加、新たな介護・福祉の対象者の抑制につなぐ必要があります。

## 事業内容

### 1. 目標・指標

- (1) システムの基本設計と構築
- (2) 専門家及びアドバイザー数約 20 名の確保
- (3) 一部実証実験の実施

### 2. 目標・指標の設定理由等

- (1) 本事業を実施するための基本システムの設計と構築が必要
- (2) 各種データの蓄積に伴う、医学・保健・科学的根拠を明確化するための専門家や情報提供をうけるアドバイザーの確保が必要
- (3) 収集するデータの必要性についての検証のため

### 3. 実施内容

#### ■設計書、運用フロー図の作成

- (1) 健康な高齢者のライフスタイルのデータを収集し、衣食住の観点から「元気の素」をわかりやすく掲載し情報を公開するためのコンテンツの企画・設計・制作
- (2) 拠点とする健康増進センター（ほーらい館）において自身の健康状態の確認のためのデータの蓄積及び閲覧するためのコンテンツの企画・設計制作
- (3) 上記のコンテンツの外部への情報公開を行うための Web システムの設計・開発及び運用フロー作成
- (4) 長寿者のライフスタイルの知恵のうち、食材の成分・レシピなどのデータ蓄積及び公開のためのコンテンツの企画・設計・制作
- (5) その他、専門家によるアドバイ機能、健康アンケートシステム、掲示板、動画アップローダの各種制御機能、会員登録、ログイン、管理者マスタメンテのシステムの設計及び構築

#### ■専門家、アドバイザーへの事業協力依頼

- (1) 上記コンテンツのデータの信憑を裏付けるために、医療・福祉・介護分野の専門家及び保健師、管理栄養士などの専門家からの知見提供及び既公開された各種データの提供協力依頼のため、専門部会を設置し情報提供及び意見交換を行います。

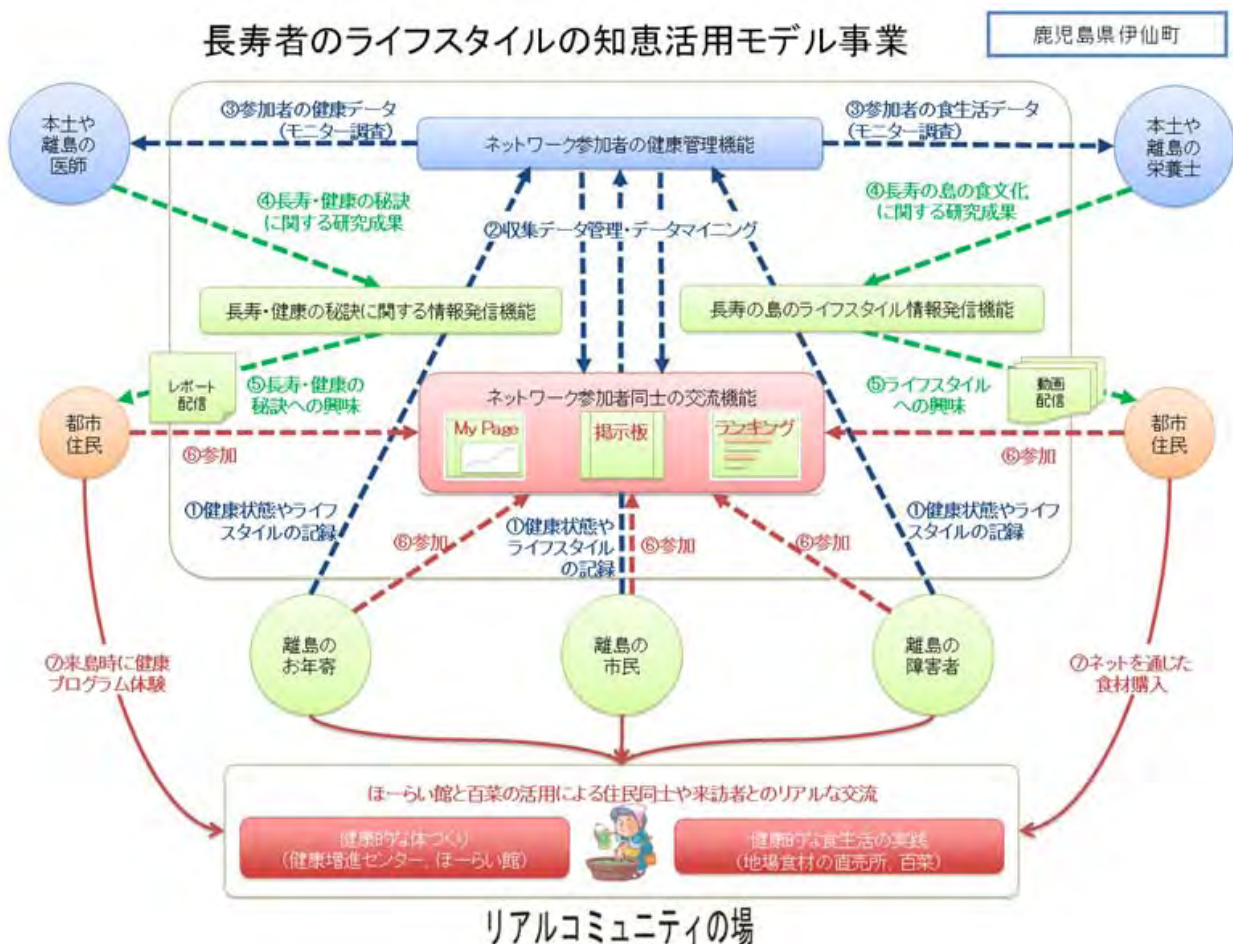
#### ■町内の健康増進センター利用者への協力依頼

- (1) 健康な高齢者（長寿者）のライフスタイルの調査による「元気の素」の裏付けとなるデータ（映像を含む）の収集。
- (2) 壮年、若年層の住民の健康状態の調査及びライフスタイルの調査を行い、長寿者のライフスタイルとの比較を行い、さらにデータ分析を行うことで予防対策の警鐘となる情報を配信します。
- (3) これらのデータ公開について Web を通じて広く行うことで島外者の伊仙町さらには徳之島の健康ライフスタイルの検証のために来島の促進、島内の食材への興味を与え産業振興につなげます。

## 事業の先進性

1. 病気や身体が不自由になった後の医療的なサービスでなく、長寿者のライフスタイルや生活の知恵をもとに健康情報を伝承していく健康管理モデルです。
2. インターネット利用環境が決してよくない離島という地域において、健康管理を目的に集う人々のリアルな交流の場を活かして、同時に ICT を活用したネットワーク利用環境を提供していくモデルです。
3. 長寿の秘訣である島の食材などを、長寿者のアドバイスにより新たな商品開発を行い介護や福祉サービスの受給者も含めて新たな産業活性に寄与するモデルです。

## 事業概要図



## 照会連絡先

〒891-8293

鹿児島県大島郡伊仙町伊仙1842

鹿児島県 伊仙町 保健福祉課 老人福祉係

TEL: (0997) 86-3111